

熊本水

2025(令和7)年 10月

IR資料

Kumamoto City IR Presentation



熊本市 財政局 財務部 財政課
KUMAMOTO CITY

目次

「熊本市第8次総合計画」に基づく取組

I. 熊本市のプロフィール

- 熊本市の概要
- 熊本市の特色
- 熊本市の産業
- 熊本市の人口動態

II. 熊本市がめざすまちの姿

- 「熊本市第8次総合計画」がめざすまちの姿
- 「熊本市第8次総合計画」における現状分析
- 「熊本市第8次総合計画」に基づく取組
- 熊本地震から復旧・復興の状況と今後の取組
- 「SDGs未来都市」としての取組
- 脱炭素社会の実現に向けた取組
- 地下水の保全に向けた取組
- 感染症予防計画の策定

...	1	III. 熊本市の財政状況	...	19
...	3	■ 令和7年度予算のポイント	...	21
...	4	■ 財政規模(令和7年度一般会計当初予算)	...	23
...	5	■ 令和6年度普通会計決算の状況	...	25
...	6	■ 健全化判断比率の状況(令和6年度決算)	...	27
		■ 主な財政指標の状況(令和6年度決算)	...	28
...	7	■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況(令和6年度決算)	...	29
...	8	■ 基金の状況(令和6年度決算)	...	30
...	9	■ 歳入面からの財政健全化へ向けた取組	...	31
...	10	■ 市役所改革プラン2027(第4ステージ)	...	32
...	11	■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進	...	33
...	14	■ 熊本市中期財政見通し	...	34
...	15	■ 外郭団体の状況(令和6年度決算)	...	35
...	16	■ 統一的な基準による地方公会計	...	36
...	17			

IV. 熊本市債について	...	37
■ 令和7年度の起債計画	...	39
■ グリーンボンドの発行	...	40



I 熊本市のプロフィール



熊本市の概要

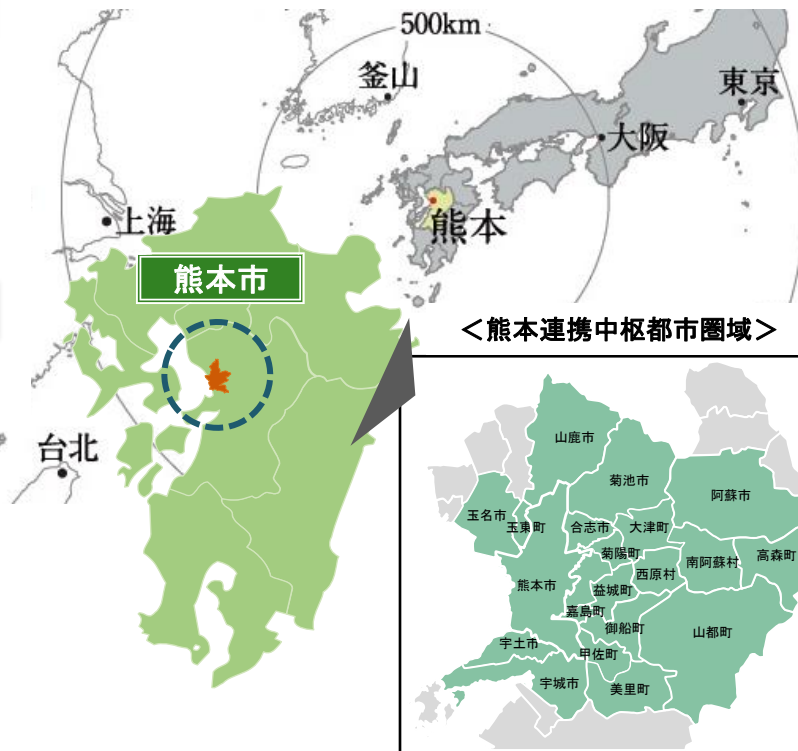
- 2012(平成24)年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- 熊本連携中枢都市圏(20市町村で構成)の人口は、約127万人に及ぶ

熊本市の基礎データ(2025(R7).8.1)

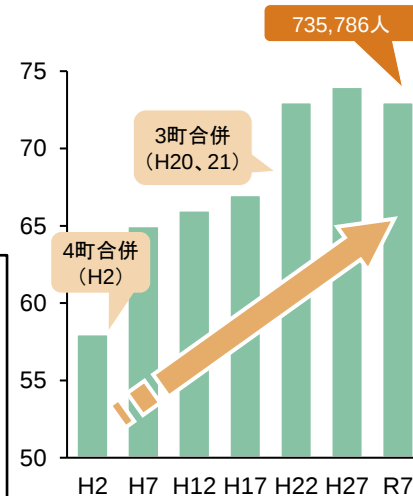
- 人口 735,786人
※熊本連携中枢都市圏人口 1,344,725人
(R6熊本県推計人口調査)
- 面積 390.44平方キロメートル
- 人口密度 1,885人/km²
- 世帯数 345,572世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町(北部、河内、飽田、天明)と合併 人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言
令和4年4月	第4回アジア・太平洋水サミットにて 「熊本宣言」が採択 政令指定都市移行10周年
令和5年12月	初回グリーン/ブルーボンドを発行



熊本市の人口推移



熊本県西部に位置する「天草」



夏目漱石「草枕」の峠の茶屋から望む夕陽



熊本県東部に位置する「阿蘇」



熊本市の特色

- 九州の中央に位置する地理的優位性(九州各主要都市まで約150分圏内)
- 九州の行政の中心として発展。大学・医療機関が高集積し、市民生活は充実
- “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市

熊本大学工学部半導体デバイス工学課程

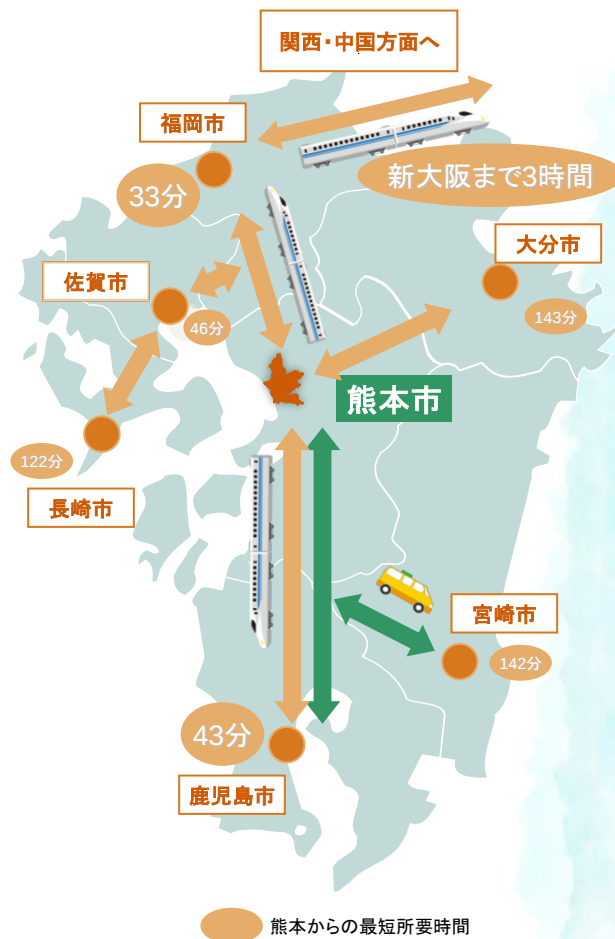
- 国内の大学で初となる半導体教育に特化した学士課程を令和6年度に新設
- 日本の教育機関として初めて、アメリカ政府と連携し、半導体人材育成のための「高度な英語教育」サポートプログラムを導入

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
 - 人口10万人当たり医師数 450.7人
(指定都市20市中2位)
- ※令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計より

熊本市休日夜間急患センター

- こどもの急病などに対応するため、小児科の365日24時間診療体制を確立



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」(3月22日)に表彰
→令和4年4月、「アジア・太平洋水サミット」を開催し、日本を含む31の国と地域が参加
- 地下水の取水割合 100.0%
（指定都市20市中1位）

「阿蘇の自然」と「人の営み」

- 壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が、絶妙に組み合わせあった、熊本の地下水システム
- 現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したもの



熊本市の産業

- 清らかで豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- 熊本都市圏は、半導体関連企業や自動車等の輸送用機械関連企業が数多く立地する一大集積地
- 半導体受託生産で世界トップのTSMCの進出を受け、関連予算を計上して産業拡大を推進

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令市20市中3位(全国市町村11位)
- なす・すいかは、全国市町村1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地



産業別就業者比率

- 第1次産業 3.3% (指定都市20市中2位)
- 第2次産業 16.9% (同17位)
- 第3次産業 79.8% (同9位)

※令和2年国勢調査より

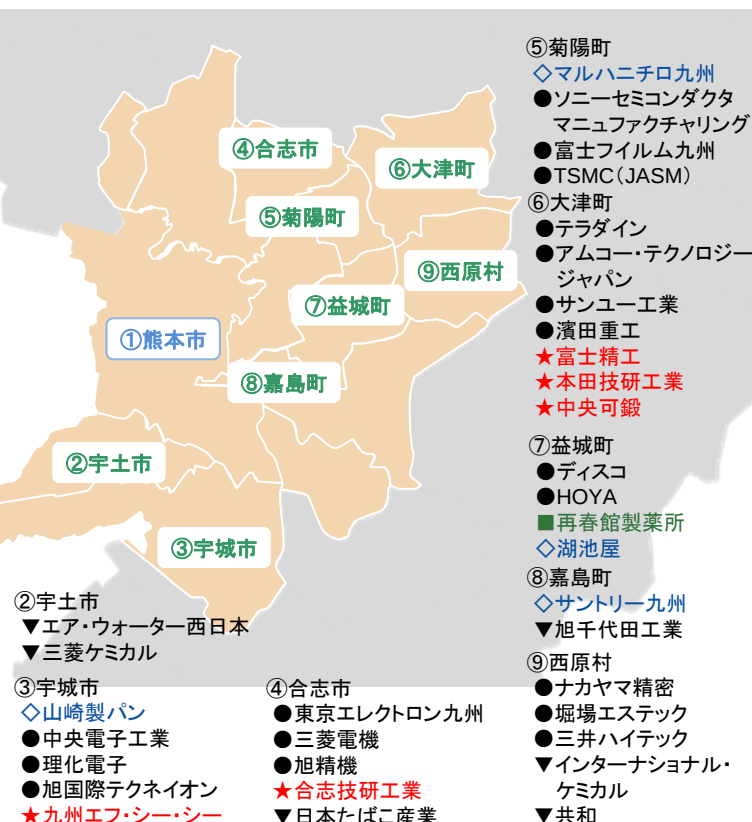
出典:総務省統計局e-Stat 都道府県・市区町村別主要統計表

熊本都市圏の主な立地企業

①熊本市

- ◇コープ食品
- ◇フンドーダイ
- ◇コカ・コーラボトラーズジャパン
- ◇リョーユーパン
- ◇わかば食品
- 野毛電気工業
- ホクエツ
- ルネサスセミコンダクタ マニファクチャリング
- 日本マーテック
- タチバナ化成
- ▼平田機工
- ▼JSP
- ▼ヤマエ久野
- ★アイシン九州
- ★アイシン九州キャスティング
- ★ヒサダ
- アイディエス
- KMバイオロジクス
- リバテプ製薬
- ◎エコポート九州
- アステリア
- アソウ・アルファ
- ワークスアプリケーションズ
- SCSKニアショアシステムズ
- 熊本コアミックス
- デジタルワークスエンタテインメント
- Aiming
- C2C
- トランス・コスモス
- ソニー損害保険
- TMJ
- アクセンチュア
- 日本郵政コーポレートサービス

- ◇食品関連 ●半導体関連 ★輸送用機械関連
- 医療製品関係 ◎環境関連 ●オフィス系
- ▼その他



熊本市の人口動態

- 2024(R6)年度の人口は前年度から減少。一方、社会動態の増加傾向は継続
- 出生率は政令指定都市第3位(20市中)、合計特殊出生率は第2位と高い水準を維持

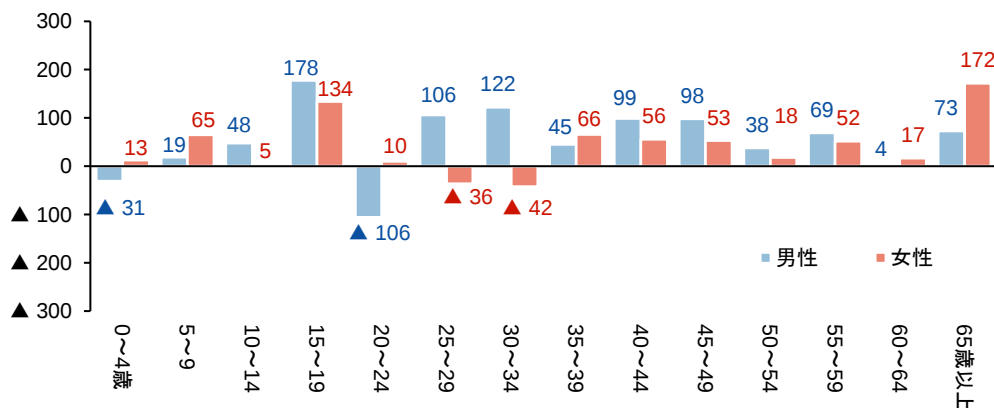
人口動態の状況 出典:熊本県推計人口調査(各年10月1日時点)

(単位:人)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人口増減	▲ 302	▲ 163	▲ 826	▲ 680	▲ 335	170	▲ 611
自然増減	▲ 174	▲ 657	▲ 968	▲ 1,203	▲ 2,088	▲ 2,797	▲ 3,405
出生数	6,824	6,532	6,133	6,198	5,892	5,524	5,152
死亡数	6,998	7,189	7,101	7,401	7,980	8,321	8,557
社会増減	▲ 128	494	142	523	1,753	2,967	2,794
転入	42,166	43,399	41,528	40,029	41,759	42,888	42,069
転出	42,294	42,905	41,386	39,506	40,006	39,921	39,275

5歳区分別男女別人口増減(社会増減)

(単位:人)



出典:住民基本台帳人口移動報告(令和6年)

出生率と合計特殊出生率(2023(R5)年度)

- 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準(出生率第3位、合計特殊出生率第2位)

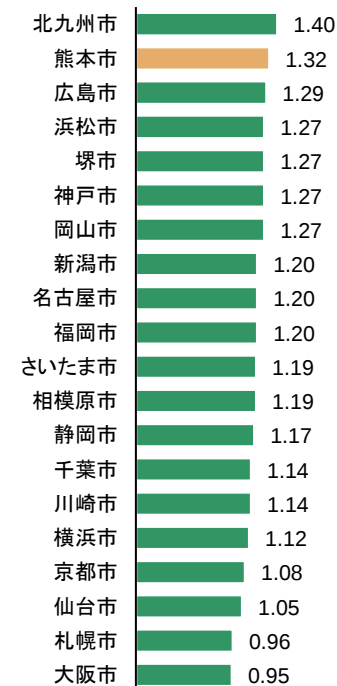
出生率

人口1000人あたり出生数



合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子供の平均数



Ⅱ 熊本市がめざすまちの姿



「熊本市第8次総合計画」がめざすまちの姿

めざすまちの姿 —上質な生活都市—

豊かな自然と歴史・文化に恵まれ、あたたかいふれあいに満ちた地域の中で、

お互いに支え合いながら心豊かで幸せな暮らしが営まれ、災害に強くだれもが安心して暮らせるまち。

そして、市民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱いて、いきいきと多様な生活を楽しんでいるまち。

そのような、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」を、私たちは目指します。

まちづくりの基本理念

まちづくりの原点は、「地域」、そして、そこに暮らす「市民」です。

個人の権利や自由が尊重される一方で、人と人とのつながりが希薄になりやすい時代とされていますが、

本市においては、甚大な被害をもたらした平成28年(2016年)熊本地震(以下、「熊本地震」という。)の混乱の中においても、

行政をけん引する形で市民が自然発生的に活動し、

地域やコミュニティで連携しながら、困難を乗り越えてきました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行は、心豊かな生活には、人と人、

地域やコミュニティとのつながりが不可欠であることを再認識する契機ともなりました。

本市を取り巻く情勢は目まぐるしく移り変わり、様々な課題がありますが、

私たちはこれらを克服しながら「上質な生活都市」を実現し、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

そのために、「市民」と「地域」、そして「行政」が、それぞれが果たすべき責任や役割を担いつつ、

互いに支え合う成熟した地域社会を基盤としたまちづくりに取り組んでいきます。



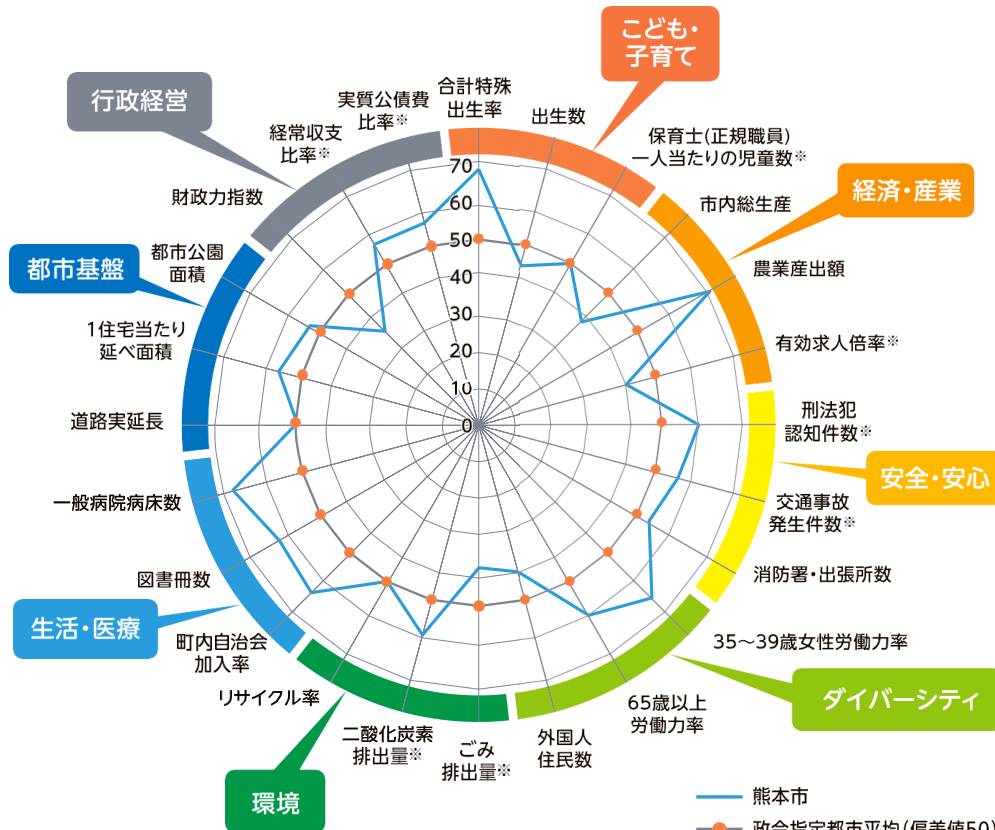
「熊本市第8次総合計画」における現状分析

他の政令指定都市と比較して、本市の現状を分析しました

(各指標を偏差値化し、比較可能な状態にしました。値が「少ない」「低い」方が良好な状態を示す指標(※)は、平均よりも良好な状態であれば偏差値50以上になるように設定しています。)

レーダーチャートで見る本市の現状(政令指定都市比較)

行政経営	
税収は少なめだが、財政運営は良好	
経常収支比率	政令市6位
財政力指数	政令市18位
都市基盤	
生活環境は良好だが、交通渋滞が恒常化	
1住宅当たり延べ面積	政令市5位
道路実延長(市域面積1km ² 当たり)	政令市10位
生活・医療	
地域コミュニティ活動が活発で、医療も充実	
一般病院病床数(人口10万人当たり)	政令市1位
町内自治会加入率	政令市3位
環境	
清らかな地下水と豊かな緑に恵まれている	
二酸化炭素排出量(人ロー一人当たり)	政令市3位
リサイクル率	政令市10位



こども・子育て	
合計特殊出生率は高いが、保育士一人当たりの児童数は多い	
合計特殊出生率	政令市2位
保育士(正規職員)一人当たりの児童数	政令市17位
経済・産業	
農業が盛んで、半導体で地域経済発展の好機だが、人手不足が深刻化	
農業産出額(人ロー一人当たり)	政令市3位
労働者(パートタイムを含む)の有効求人倍率	政令市15位
安全・安心	
治安がよく安全・安心	
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	政令市2位
消防署・出張所数(人口10万人当たり)	政令市7位
ダイバーシティ	
女性と高齢者の労働力率が高い	
35~39歳女性労働力率	政令市2位
65歳以上労働力率	政令市5位

「熊本市第8次総合計画」に基づく取組

8つのビジョン実現に向けて3つの横断的な視点を持って取り組みます。
「SDGsの推進」「デジタル化、DXの推進」「市域を越えた広域的な連携の強化」



第8次総合計画の8つのビジョン

- ① こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
- ② 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
- ③ 市民生活を守る強くしなやかなまち
- ④ だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
- ⑤ 豊かな環境を未来につなぐまち
- ⑥ すべての市民がより良い暮らしを営むまち
- ⑦ 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
- ⑧ 市民に信頼される市役所

Ⅱ.熊本市がめざすまちの姿（熊本地震からの復旧・復興①）

Kumamoto City



熊本地震からの復旧・復興の状況と今後の取組

- インフラや施設の災害復旧工事、がけ崩れ等で被害を受けた宅地の公共事業による復旧工事は完了
- 2021年12月末時点で応急仮設住宅等の入居世帯数は0世帯となり、恒久的住まいへの転居が完了
- 熊本地震で得た経験や教訓の伝承に加え、次の災害に備えた防災・減災のまちづくりに取り組んでいく

主な成果

被災者の生活再建支援

地域支え合いセンターを中心とした見守り支援を実施
住まい再建に一定の目処

- 看護師等による戸別訪問を実施 36,863件
- 恒久的な住まいへの移行率 100%
(2022年3月末時点)

インフラ・施設及び農水産業の復旧

概ね完了

- 2019年10月熊本市市民病院開院
- 道路・橋梁、上下水道等の災害復旧 2019年度完了

地域経済の回復と活性化

新たなまちづくりを推進し、震災からの再生をアピール

- 2019年10月熊本城特別公開開始
- 2019年12月桜町地区再開発施設 全館開業
- 2021年3月熊本城天守閣復旧完了

主な残された課題

被災者の生活再建に向けたトータルケア

- 切れ目のない生活再建・健康支援
- 宅地復旧及び耐震化支援
- 心のケア

防災・減災のまちづくり

- 災害に強い都市基盤の形成
- 市民・地域・行政の災害対応力の強化
- 避難環境の強化

熊本地震の記録と記憶の伝承

- 防災教育の推進
- 震災に関する記録の保存と活用
- 国内外への発信

新たなステージへの展開

- 本市の復旧・復興は、新たなステージへ展開します。熊本地震の経験で培った「地域主義」に基づく取組のノウハウをいかし、復興のその先のステージとして地域共生社会の実現に向けた取組・体制へ移行します

「地域主義」の実践と浸透

震災復興計画に基づく
着実な復旧・復興

(2016年度～2019年度)

インフラ復旧等は概ね完了
住まい再建に一定の目処

市民力・地域力・行政力を結集し、復旧・復興に取り組む

復興のその先のステージへ
(2020年度～)

地域共生社会の実現

熊本地震の経験をいかす

避難～復旧
(発災直後)

2016.4

2016.10(熊本地震から半年)

2020.4(熊本地震から4年)

Ⅱ.熊本市がめざすまちの姿（熊本地震からの復旧・復興②）

Kumamoto City



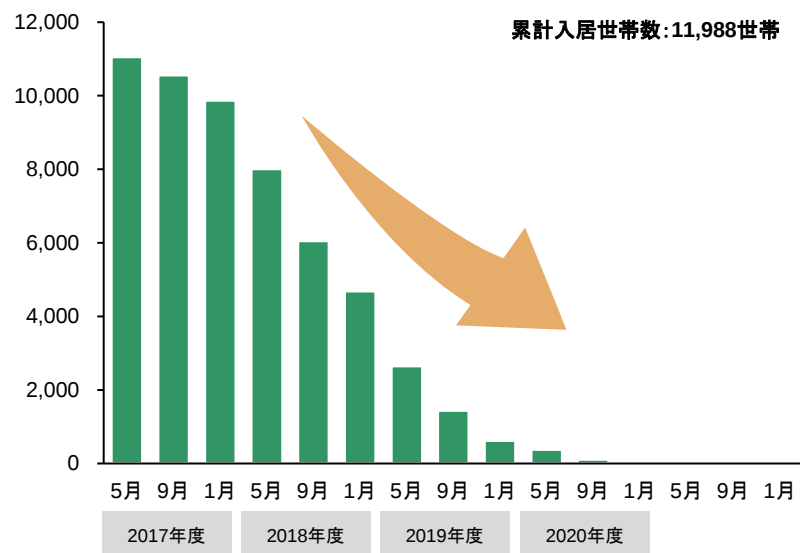
震災復興計画（2016年度～2019年度）に基づく重点プロジェクトと主な成果

プロジェクト①

一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

- 被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援を実施しました。

仮設住宅等入居世帯数の推移



応急仮設住宅等入居世帯数が0世帯となり、恒久的住まいへの転居が完了

プロジェクト②

市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

- 熊本市民病院は熊本地震で被災し、病院機能の大半が失われ地域医療に大きな影響を及ぼしました。
- 地域医療の中核的な総合病院としての役割を踏まえ、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組みました。

2019年10月1日 **新病院開院**
同月7日 **診療開始**



新病院外観

新しい病院は熊本地震の経験を活かし、地下に耐震性能に優れた免震装置を設置し、病院機能に必要な水を確保するための鋼板製受水槽を採用しています。
停電に備えた非常用発電機を屋上に2基設置し、災害に強い建物として整備しました。

Ⅱ.熊本市がめざすまちの姿（熊本地震からの復旧・復興③）

Kumamoto City



震災復興計画（2016年度～2019年度）に基づく重点プロジェクトと主な成果

プロジェクト③

くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

- 熊本城は、築城から400年余の歳月を経た重要な文化財です。また、年間を通じて国内外から多くの観光客が訪れる重要な観光資源であり、市民・県民の暮らしを見守ってきた“くまもとのシンボル”です。
- 熊本地震によって甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い年月と多額の費用に加え、高度な専門技術を要することから、中長期的な視点を持って取り組まなければなりません。
- 熊本城を国内外へ向けた新たな観光資源として活用しながら復旧を進めることで、熊本のしごと・ひと・まちを元気にしていきます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況	
熊本城の 復旧	復旧基本 方針策定	復旧基本 計画策定	2021.3 大・小天守閣 復旧完了			
	応急復旧 工事	調査・設計・復旧工事				
復旧過程の 特別公開	公開準備				特別 公開	2019.10.5～ 特別公開中

※熊本城復旧基本計画では2052年度まで整備を予定

熊本城天守閣（復旧完了）



宇土櫓（復旧工事中）



プロジェクト④

新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

- 震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む都市圏全体の経済再生・成長をけん引。
- また、中心市街地においては防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地域や熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出しました。

桜町地区市街地再開発事業



花畑広場の整備



熊本駅周辺整備事業



プロジェクト⑤

震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

- 熊本地震によって得た教訓と復興の過程を共有し、同じような災害が発生した場合の対応や、防災・減災のまちづくりに役立てるべく、震災に関する記録を集積・発信。
- 様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していくことを実施しました。

記録誌・手記集等の制作・発行（発行年月）※抜粋

1. 熊本地震記録誌「震災の記録-再起へ-」（2017年3月）
2. 熊本市震災記録誌（2018年3月）
3. 熊本市消防局活動記録誌（2018年3月）
4. 熊本市上下水道事業 熊本地震からの復興記（2018年3月）
5. 熊本市女性職員50の証言（2019年3月）
6. 熊本地震における災害廃棄物処理の記録（2020年3月）
7. 熊本地震復興手記集 声（2020年3月）

防災教育の推進



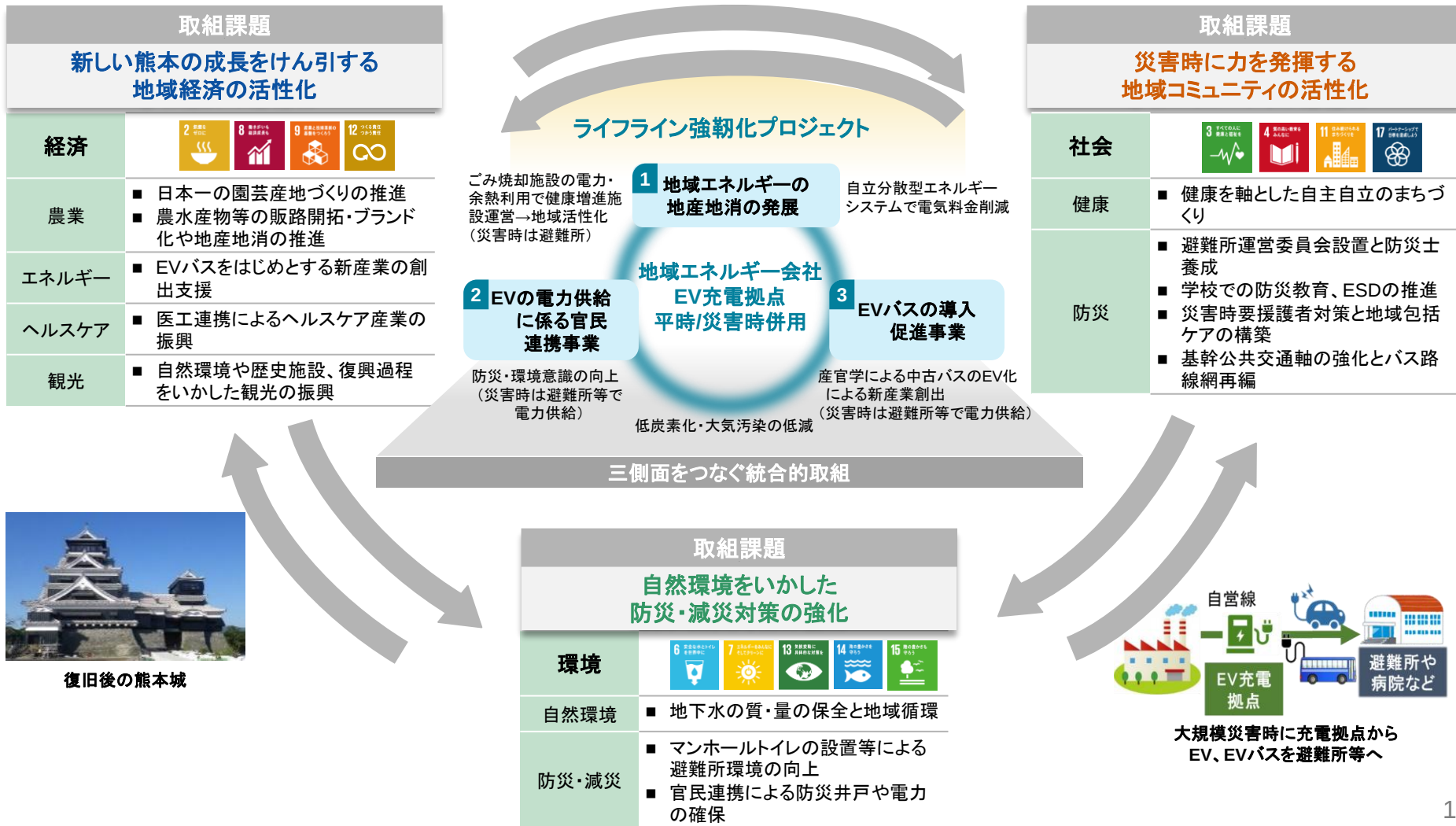
2018年3月 防災教育副読本作成
⇒2018年度より活用

Ⅱ.熊本市がめざすまちの姿（SDGs未来都市）



「SDGs未来都市」としての取組

- 2019(R1)年7月、国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定
- 熊本地震の経験を活かし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の理念に基づいた「地域(防災)力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー(電力)を核としたライフラインの強靱化を促進



Ⅱ.熊本市がめざすまちの姿（脱炭素への取組）

Kumamoto City



脱炭素社会の実現に向けた取組

- 令和3年3月、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村(当時)で、連携中枢都市圏では全国初となる地球温暖化対策実行計画の共同策定を実施。中期目標(2030年)として40%以上の温室効果ガスを削減し、2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現に周辺自治体と連携して取り組んでいく
- 「SDGs未来都市」における核となる取組として「地域エネルギー事業」を積極的に推進

自治体連携による温暖化対策の推進

- 各自治体がそれぞれの地域特性を活かして支え合うことで、より効果的に脱炭素化への機運を醸成
- 脱炭素社会に向けて、熊本連携中枢都市圏全体で取り組みを実施



全国初



熊本市の地域エネルギー事業

- 市有施設におけるエネルギーの最適化による温室効果ガスの削減と、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築に取り組む

①ごみ発電電力の地産地消



電力供給
+
エネルギーマネジメント



電気料金の
削減

市民・事業者の省エネ等補助

①ZEH ②EV ③省エネ機器など



②大型蓄電池の設置

区役所等の防災拠点に大型蓄電池設置



③EVによる電力供給体制の整備



EV充電拠点の整備



日産グループとの協定



Ⅱ.熊本市がめざすまちの姿（地下水の保全）

地下水の保全に向けた取組

- 水道水源の全てを地下水で賄う人口約74万人の熊本市。熊本地域では、地下水を守り伝えていくことが不可欠であり、市町村の枠を越えて地下水保全の取組を実施
- 地下水保全の取組が世界で高く評価され、国連“生命の水”最優秀賞を受賞（2013年）。第4回アジア太平洋・水サミットでは、本市の取組が紹介され、「熊本宣言」の採択に至る

「熊本宣言」とは、コロナからの回復において、水の持続性についての取組を強化し、強靱性、持続可能性、包摂性を兼ね備えた質の高い社会への変革のために、実質的な行動を求めた新しい形の宣言



国連“生命の水”最優秀賞



第4回アジア・太平洋水サミット
（2022年4月開催）

地下水“量”を守るための主な取組

- 水源かん養林の整備
白川上流域の西原村や南阿蘇村等と森林整備協定を結び、水源かん養林の整備に取り組んでいます。また、水源の森づくりボランティア制度を通じて、市民参加で森づくりを進めています。



下草刈り

- 白川中流域における水田湛水事業
熊本地域の重要なかん養域である大津町・菊陽町等と協定を結び、生産調整で転作した水田で水張りを行う農家に対して助成金を交付する制度を創設し、地下水をかん養しています。



水田湛水

地下水“質”を守るための主な取組

- 地下水質の監視
水質の実態を把握するための調査を継続的に実施しています。汚染が判明した場合は、飲用に関する指導を行い、汚染の原因・濃度等に応じて地下水の浄化、監視などの対策を行っています。



地下水の水質調査

- 硝酸性窒素削減対策
硝酸性窒素による地下水汚染は、汚染源・汚染範囲が広範囲に及ぶことが多く、一旦汚染されると、浄化することが非常に困難であることから、発生源対策が主な対策となります。そこで、家畜排せつ物の堆肥化施設である東部堆肥センターを整備し、地下水の硝酸性窒素の削減を図っています。



熊本市東部堆肥センター

感染症予防計画の策定

計画の目的

- 令和4年(2022年)12月の感染症法改正に伴い、保健所設置市である熊本市においても、予防計画の策定が義務付けられました。
- 新型コロナウイルス感染症への対策及び対応を踏まえ、今後の感染症の発生予防とまん延の防止、感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供、病原体等の検査体制の確立、人材養成、市民に対する啓発や知識の普及とともに、国及び県との連携のもとに、適切かつ効果的な感染症対策を推進する際の基本方向を示すことを目的とします。

計画の性格と基本方向

- 今後の新興感染症等に迅速かつ的確に対応するために、事前対応型の体制を構築し、関係機関等との連携強化や計画に掲げる取組を着実に実施するとともに、災害が発生した場合にも対応できる健康危機管理体制の構築に努めます。
- なお、熊本県が設置する「熊本県感染症対策連携協議会」において、予防計画に基づく取組状況を毎年報告し、PDCAサイクルに基づき検証し、改善を図ります。

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 | 事前対応型の体制の構築 |
| 2 | 市民一人ひとりに対する感染症の予防及び治療に重点を置いた対策 |
| 3 | 人権の尊重 |
| 4 | 健康危機管理の観点に立った迅速かつ的確な対応 |
| 5 | 熊本市の果たすべき役割 |
| 6 | 市民及び医師等の役割 |
| 7 | 予防接種の推進 |

Ⅲ 熊本市の財政状況





2025(令和7)年度予算のポイント

予算編成の考え方

1 令和7年度アクションプランにおける重点事項への財源配分

令和7年度アクションプランに掲げる「慢性的な交通渋滞の解消」、「半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応」、「総合的なこども施策の推進」の3項目に財源を重点配分します。

2 「上質な生活都市」の実現

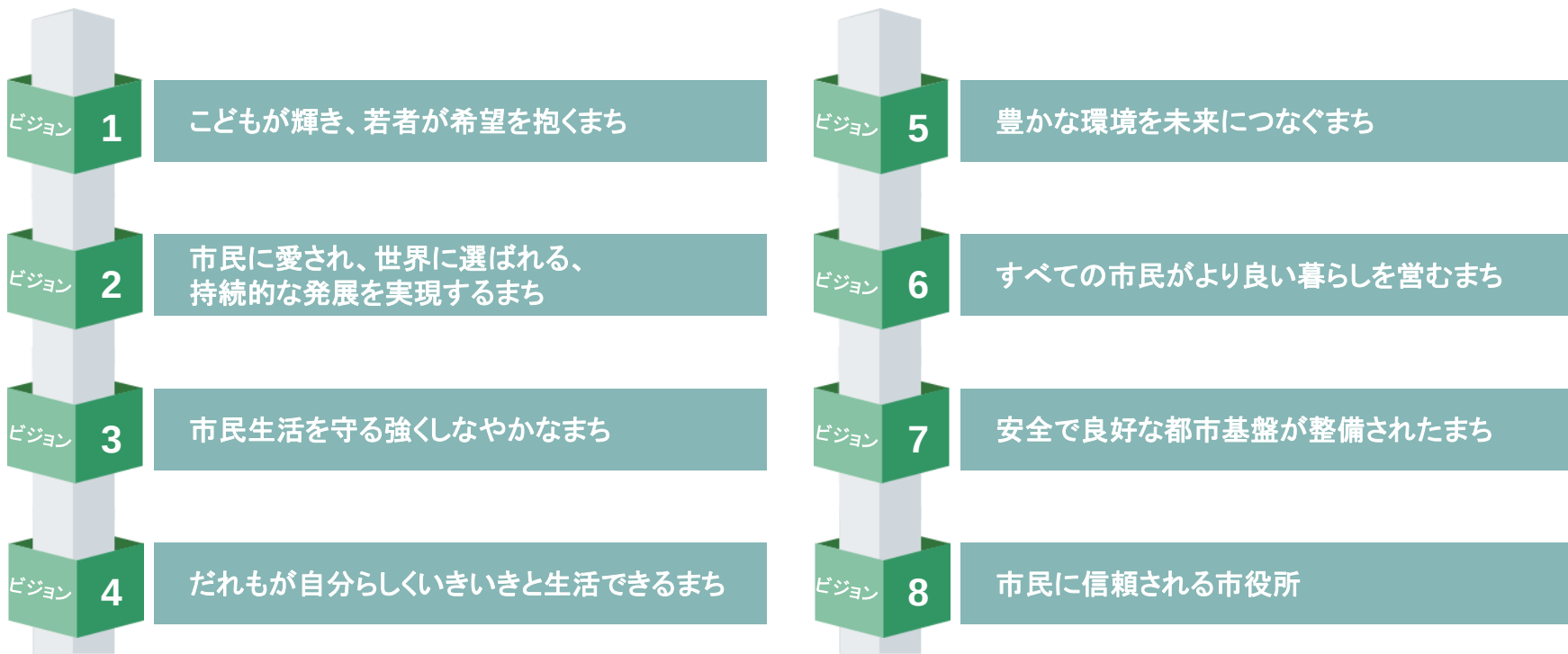
本市が目指す「上質な生活都市」の実現に向け、まちづくりの重点的取組について着実に進めていきます。

3 予算の「質の向上」

ビルド&スクラップと連動した予算要求の新たなルールを導入し、限られた経営資源の中で必要な施策を着実に推進していきます。
～令和7年度(2025年度)予算編成方針
[令和6年(2024年)10月8日付熊本市財政課]より～

令和7年度当初予算の柱

令和7年度は「**心をつないで くまもとの未来へ**」をテーマに設定し、令和7年度アクションプランにおける3つの重点事項と、第8次総合計画における8つのビジョンを柱に予算を編成しました。



2025(令和7)年度予算のポイント

予算の重点事項と主な取り組み ※令和6年度2月補正予算計上分を含む

1

慢性的な交通渋滞の解消(112億円)

■ 熊本西環状道路の整備推進(57億400万円)

都市圏内外の人流・物流、災害時活動を支援するため、「池上工区」および「池上インター線」の令和7年度開通に向けた工事や「砂原工区」の用地取得等を行い早期開通に向けて整備を推進



池上インター線

■ 交通需要のマネジメント(2,770万円)

基幹公共交通軸の一つである長嶺方面(産業道路～国体道路)におけるバス走行環境の改善や、交通量分散による交通渋滞の緩和を図るための現況調査等、JR南熊本駅と中心市街地を結ぶ南熊本快速バスの実証実験を実施します



南熊本快速バスのイメージ

2 半導体関連企業の進出に伴う施策(11億円)

■ 地下水かん養の推進(1億233万円)

くまもと地下水財団への負担金や白川中流域において水田湛水を行う農家に対する助成金の交付により、熊本地域の住民・事業者・行政との協働による地下水保全の取り組みを推進



■ 海外への食の魅力発信(1,600万円)

半導体関連企業の熊本進出を契機として、輸出を目指す生産者等の台湾・アメリカをターゲットとした販路拡大・プロモーションを支援

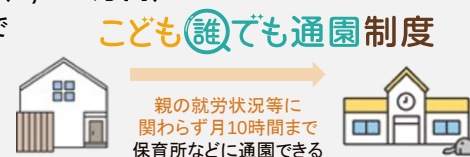


台湾でのフェア開催

3 総合的なこども施策の推進(688億円)

■ こども誰でも通園制度の実施(5,290万円)

生後6か月～2歳のこどもなら誰でも、親の就労状況等に関わらず、月10時間を上限に保育施設を利用できる制度を実施



■ 結婚支援センターの運営(3,300万円)

結婚を希望する全ての方に多様な出会いの機会を提供するため、12の近隣市町村と共同で「くまもと出会いサポートセンター“Kumarry”」を運営し、安全性・信頼性の確保された、安心な結婚支援サービスを提供



■ 安心できるこどもの居場所の確保(2,680万円)

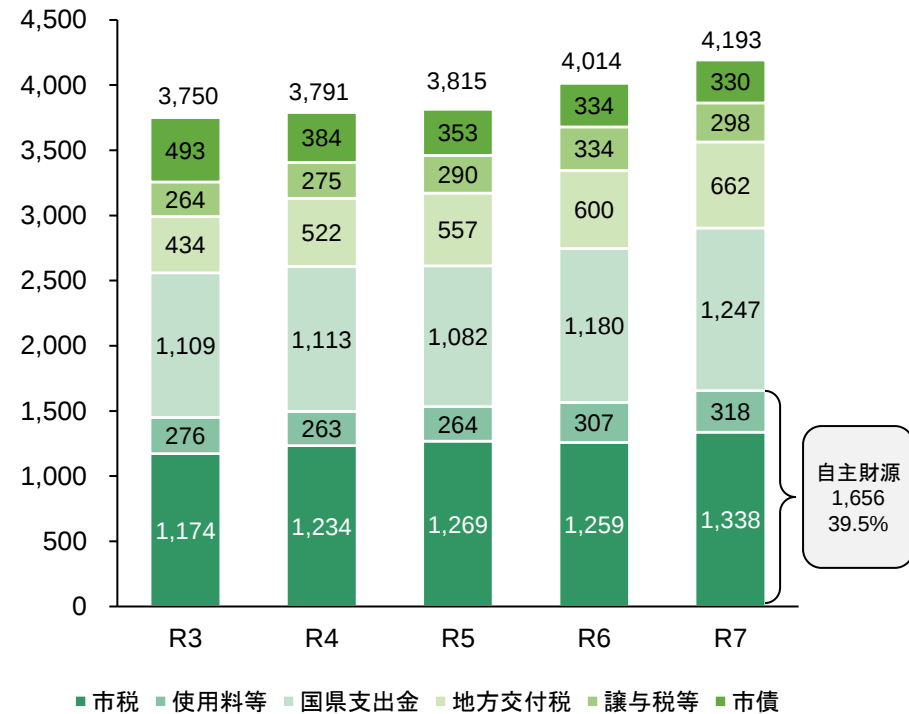
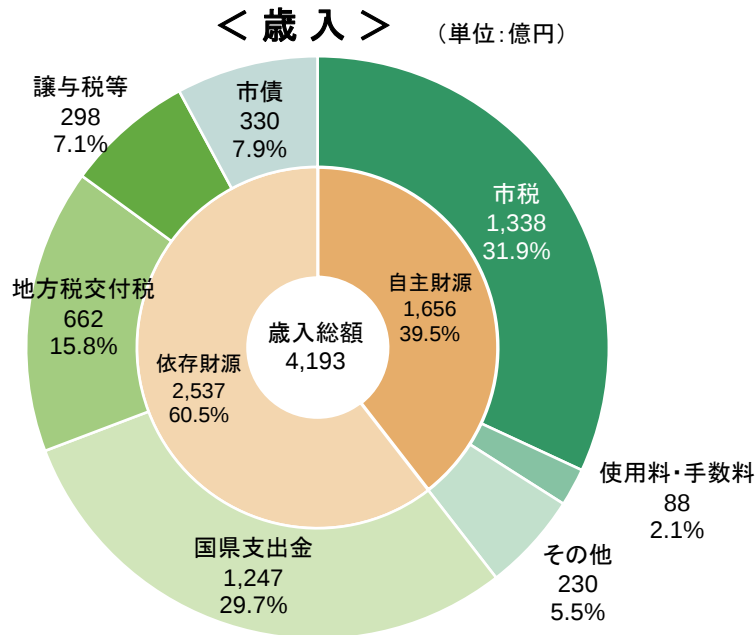
安心・安全な居場所を提供し、こどもや家庭が抱える課題に対し包括的に支援



財政規模(2025(令和7)年度一般会計当初予算)

- 市税は、定額減税の影響による個人市民税の増などにより、市税全体では前年度から79億円増の1,338億円(前年度比+6.3%)
- 国県支出金は、児童手当負担金や施設型給付費に係る国庫支出金の増などにより、前年度から67億円増の1,247億円(対前年度比+5.7%)
- その他は、埋蔵文化調査受託事業収入やデジタル基盤改革支援補助金等の諸収入の増により、前年度から12億円増の230億円(対前年度比+5.5%)

一般会計予算額 4,193億円



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります

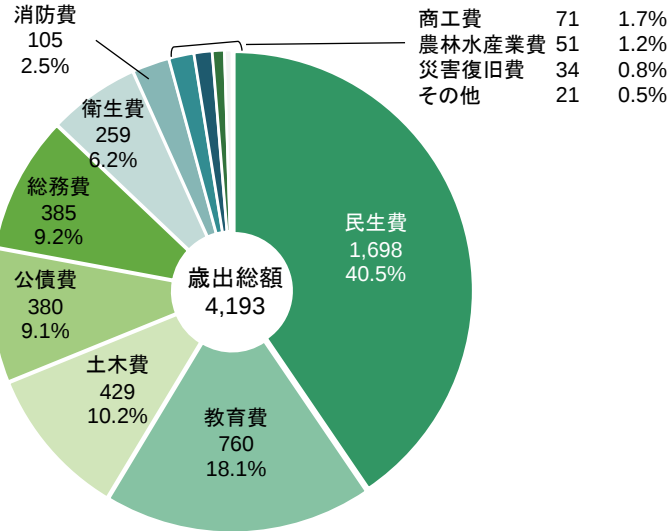


財政規模(2025(令和7)年度一般会計当初予算)

- 目的別では、民生費が歳出全体の4割を占め、60億円増の1,698億円、教育費が31億円増の760億円、総務費が30億円増の385億円となった。
- 性質別では、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が全体の約6割を占め、前年度から48億円増の2,504億円、普通建設事業費が義務教育施設や市営住宅等の長寿命化に係る経費の増などにより、前年度から77億円増の518億円となった。

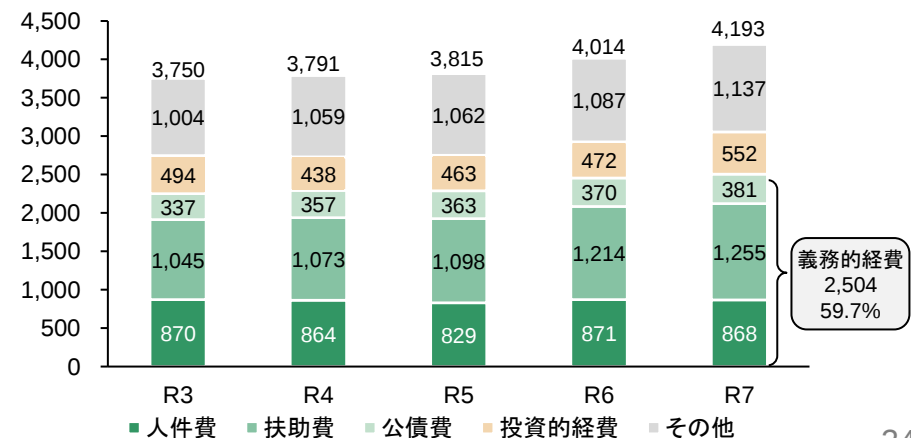
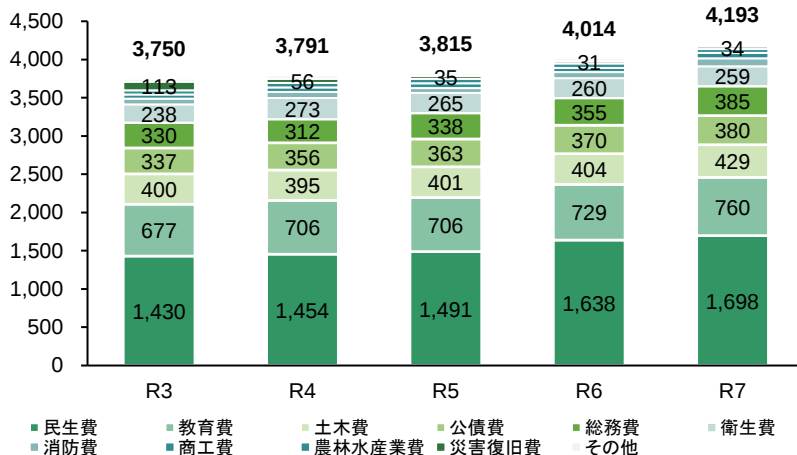
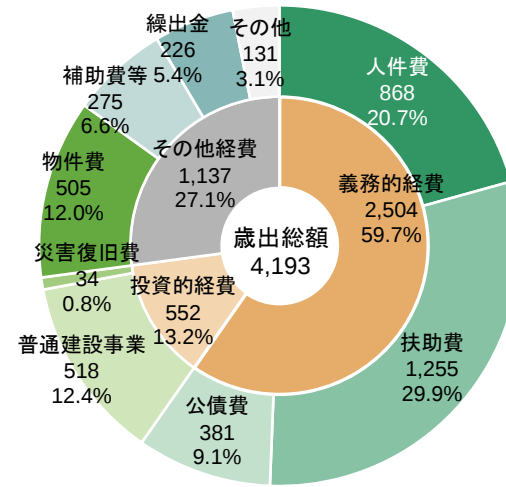
< 歳出 > 目的別の内訳

(単位:億円)



< 歳出 > 性質別の内訳

(単位:億円)

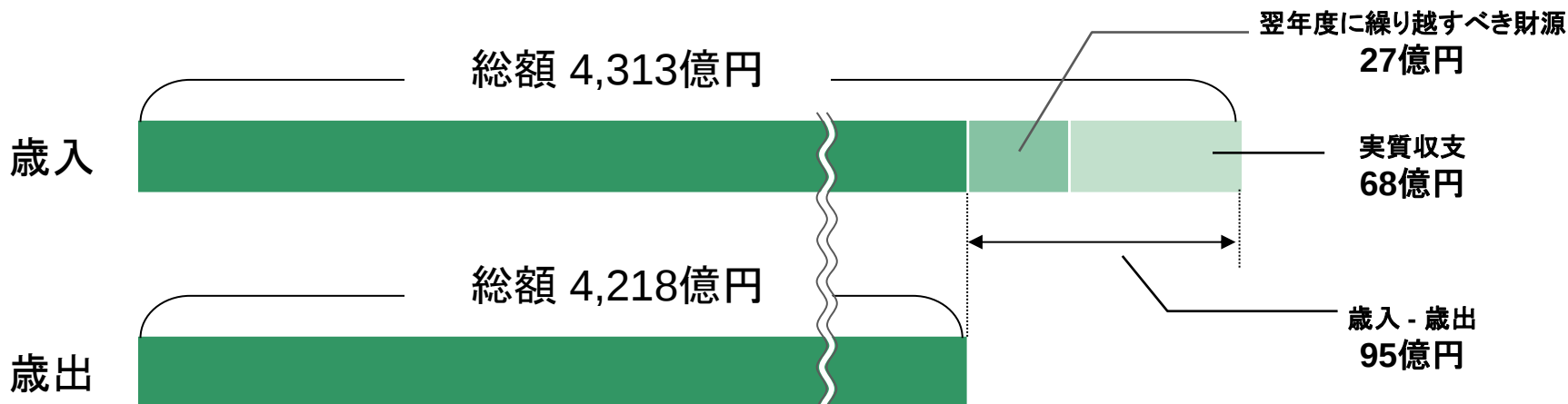


※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります



2024(令和6)年度普通会計決算の状況①

- 歳入総額は4,313億円、歳出総額は4,218億円となり、決算規模は歳入・歳出とも令和2年度から5年連続して4,000億円超の規模。
- 歳入、歳出の差引額95億円から、翌年度に繰り越すべき財源27億円を除いた実質収支は、68億円となった。



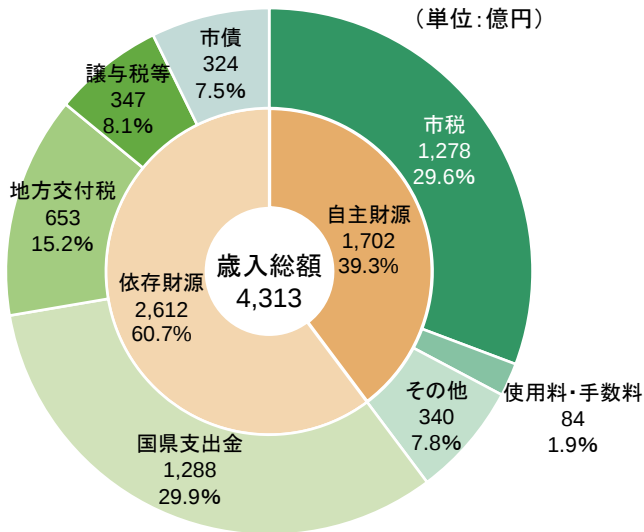
参考

	実質収支	歳出規模
R5年度	70億円	4,055億円
R4年度	76億円	4,032億円
R3年度	67億円	4,203億円

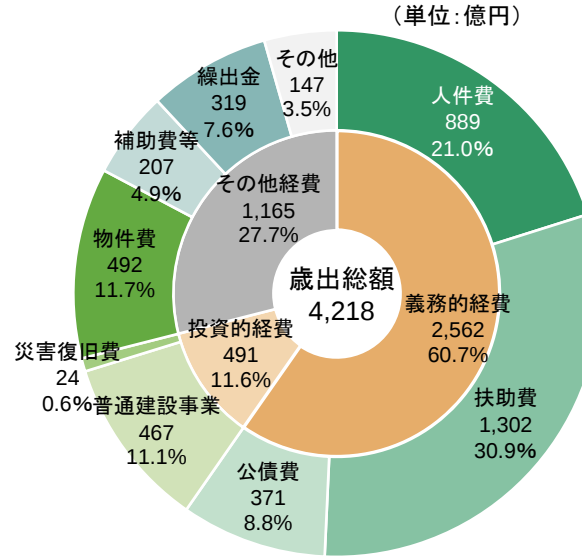
2024(令和6)年度普通会計決算の状況②

- 歳入決算総額は、4,313億円(対前年度比+3.5%、144億円の増)
- 市税は、固定資産税・都市計画税が土地の評価替えに伴う地価上昇等により増加したものの、個人住民税において定額減税の影響に伴う減少により、全体としては1,278億円(対前年度比 ▲ 0.2%、3億円の減)
- 上記の影響等による市税の減収はあったものの、定年延長に伴う退職手当基金繰入金の増加や、熊本城やこどもの未来応援基金等への寄附金の増加により、自主財源は44億円増加
- 歳出決算総額は、4,218億円(対前年度比 +4.0%、163億円の増)
- 義務的経費は、扶助費や人件費の増加により、2,562億円(対前年度比 +5.8%、141億円の増)となり、全体に占める割合は60.7%
- 特に扶助費は、施設型・地域型給付費が人事院勧告による公定価格上昇の影響で増加し、1,302億円(対前年度比 +4.9%、61億円の増)となった

< 歳入 >



< 歳出 >



< 決算の指定都市比較 >

(令和6年度(2024年度)普通会計歳出)

(単位:億円)

1	大阪市	20,642
2	横浜市	20,258
3	名古屋市	14,683
4	札幌市	12,292
5	福岡市	11,134
6	神戸市	9,846
7	京都市	9,717
8	川崎市	8,118
9	広島市	7,207
10	さいたま市	7,167
11	北九州市	6,214
12	仙台市	6,167
13	千葉市	5,311
14	堺市	4,722
15	新潟市	4,539
16	熊本市	4,218
17	浜松市	4,036
18	岡山市	3,895
19	静岡市	3,753
20	相模原市	3,523

指定都市中16番目の規模
(市民1人あたりの規模は12番目)

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります

Ⅲ.熊本市の財政状況



健全化判断比率の状況（2024（令和6）年度決算）

- 将来負担比率については、指定都市平均を上回る水準であるが、早期健全化基準に該当する指標はなく、健全な財政状況を維持

健全化判断比率の推移

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	早期 健全化基準
実質赤字 比率	-	-	-	-	-	-	11.25%
連結実質 赤字比率	-	-	-	-	-	-	16.25%
資金不足 比率(※)	-	-	-	-	-	-	20%
実質公債費 比率	6.6%	6.0%	5.4%	5.4%	5.5%	5.9%	25%
将来負担 比率	126.7%	121.9%	104.6%	102.2%	92.9%	93.1%	400%

健全化判断比率の指定都市比較（2024（R6）決算）

実質公債費比率

将来負担比率

指定都市平均比
(実質公債費比率は9番目、
将来負担比率は13番目)

5.9%

6.7%

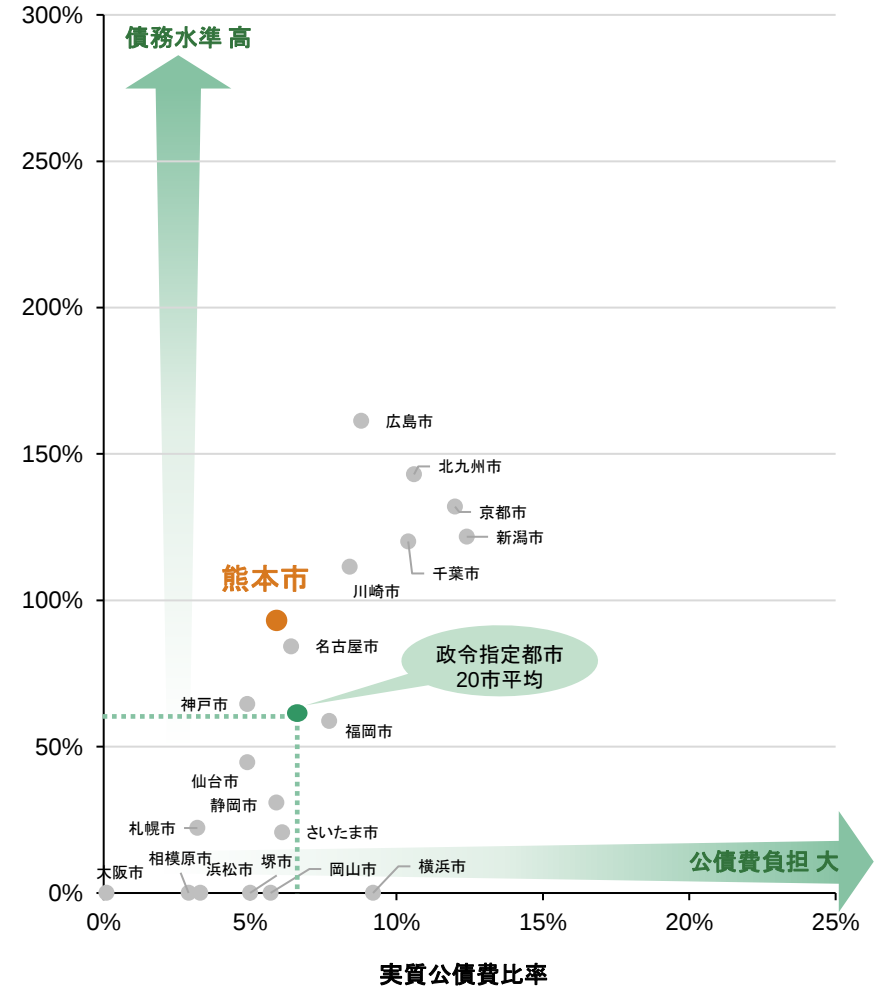
熊本市 指定都市平均

93.1%

63.6%

熊本市 指定都市平均

将来負担比率

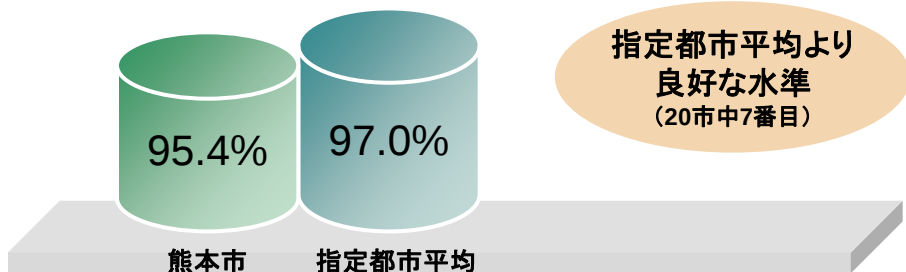


Ⅲ.熊本市の財政状況



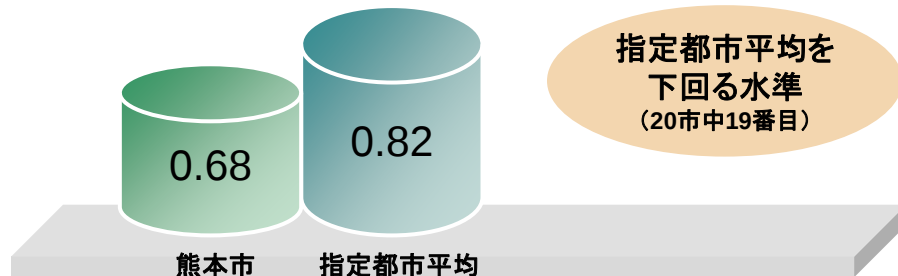
主な財政指標の状況（2024(令和6)年度決算）

経常収支比率



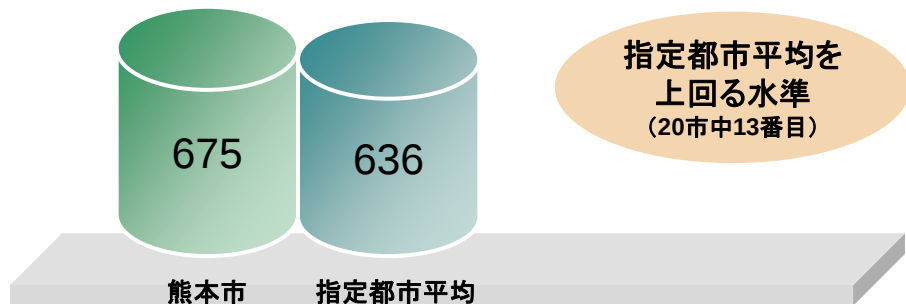
財政構造の弾力性を比較する比率(高いほど硬直的)

財政力指数



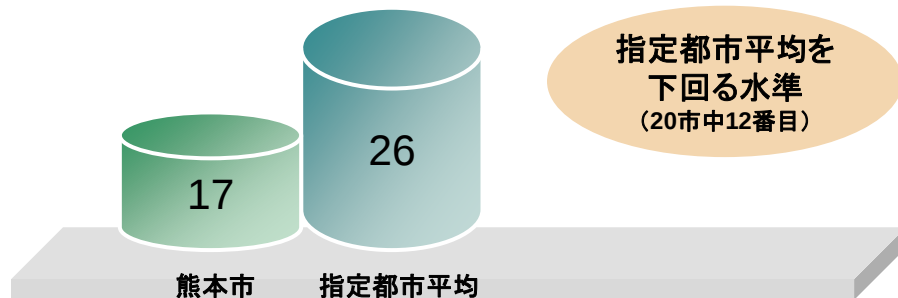
財政力を示す数値(高いほど財源に余裕あり)

市民1人あたりの市債残高(千円)



市民1人あたりの財政調整基金等(※)残高(千円)

※ 財政調整基金と市債管理基金(減債基金)の合計額



Ⅲ.熊本市の財政状況

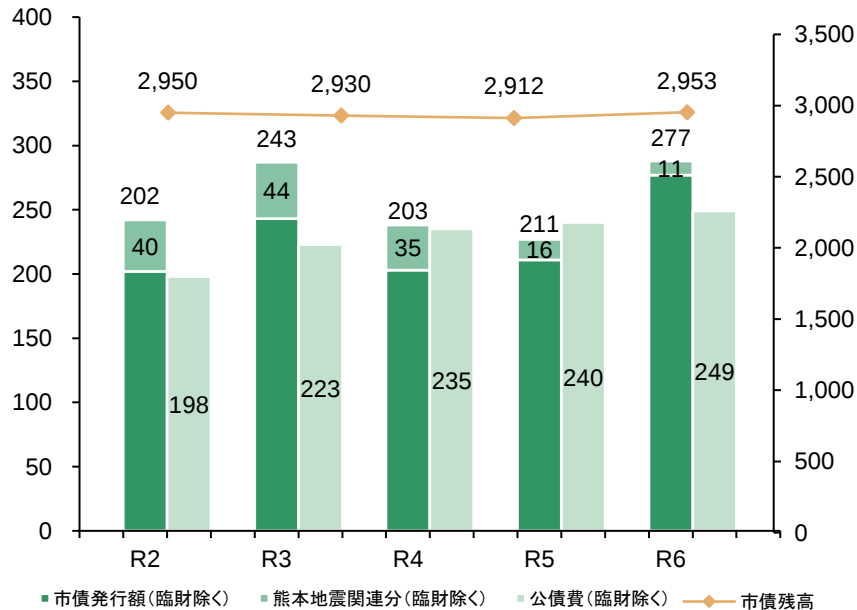


市債発行額・公債費・市債残高等の状況(普通会計)(2024(令和6)年度決算)

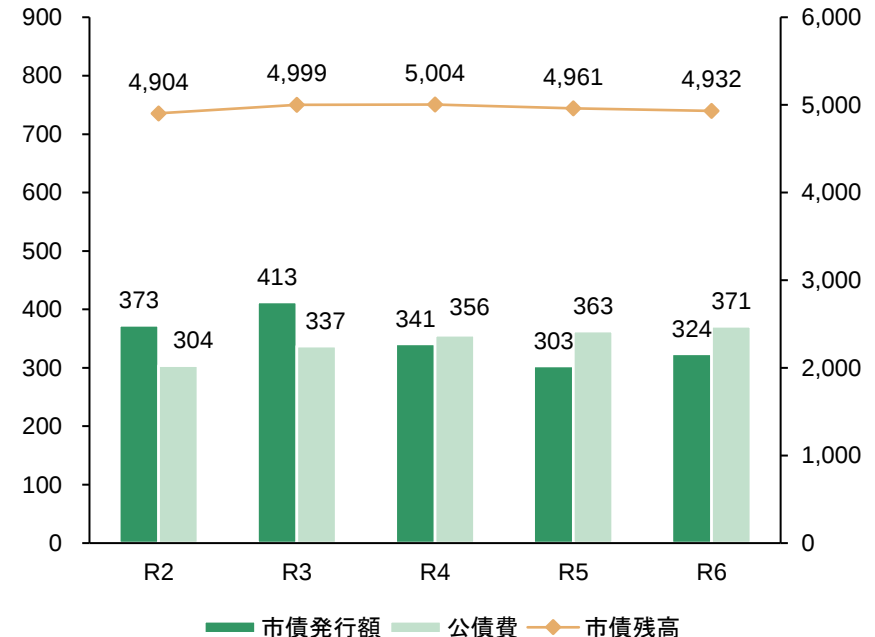
- 公債費は、投資的経費の計画的な抑制により概ね横ばいで推移
- 西消防署建設に伴う用地購入や天明校区施設一体型義務教育学校整備事業の進捗に伴い市債発行額は増加したものの、熊本地震からの復旧関連事業や臨時財政対策債に係る市債発行額が減少したことにより、全体での市債残高は減少

市債発行額、公債費、市債残高等の推移(全て臨時財政対策債を除く)

(単位:億円)



(参考)市債発行額、公債費及び市債残高の推移(全て臨時財政対策債を含む)



	R2	R3	R4	R5	R6
PB	105億	84億	128億	174億	142億

※プライマリーバランス(PB)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
(歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される

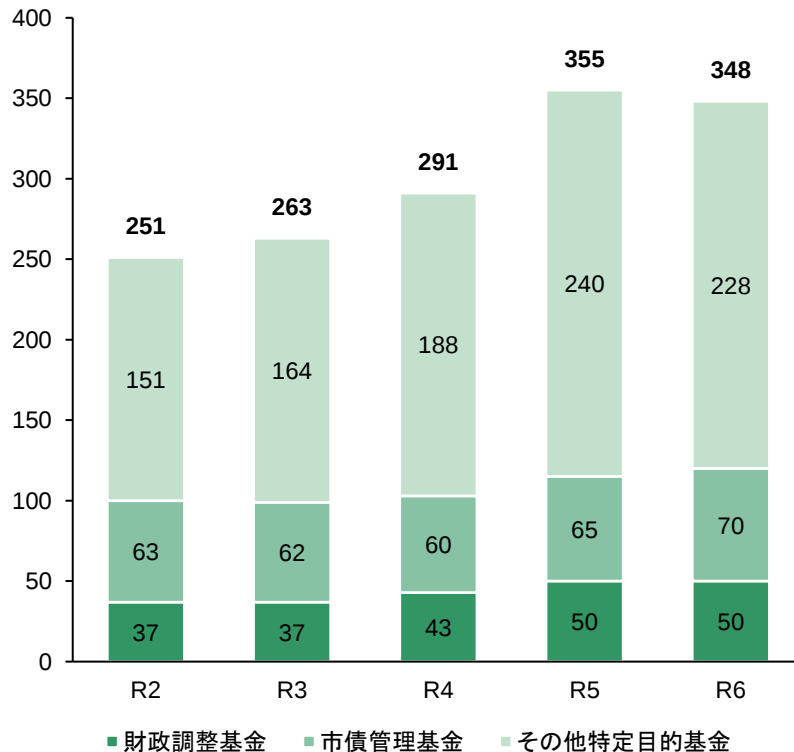


基金の状況(2024(令和6)年度決算)

- 市債管理基金の残高は、前年度より増加し70億円となり、財政調整基金と市債管理基金の合計は約120億円の規模となった。
- 公共施設長寿命化等基金への積立による増はあるものの、退職手当基金の取崩しによる減等により、その他特定目的基金の残高は、対前年度比12億円減(▲5.0%)の228億円となった

各基金の年度末残高の推移(普通会計)

(単位:億円)



(単位:億円)

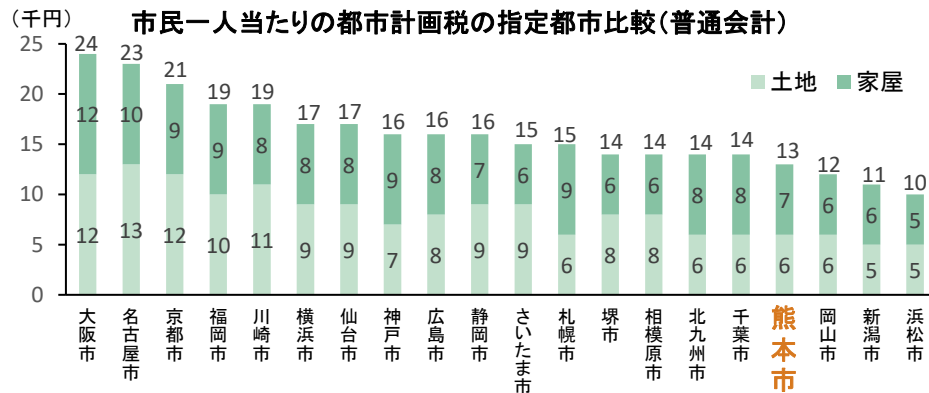
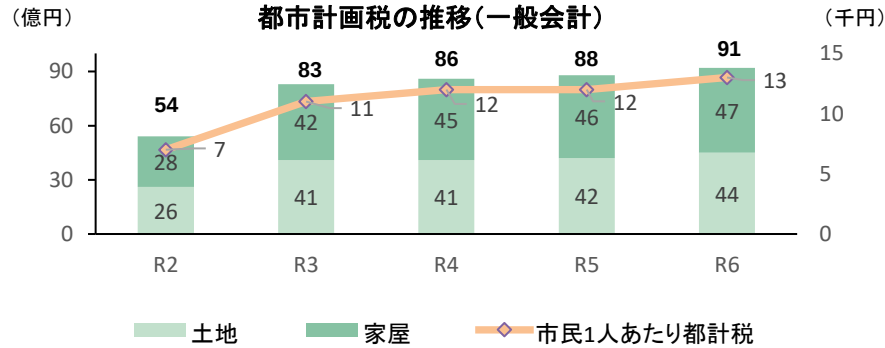
基金の種別	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	37	37	43	50	50
市債管理基金	63	62	60	65	70
特定目的基金	151	164	188	240	228
子どもの未来応援基金	4	4	5	5	6
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	4	4	3	3	3
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	34	42	49	51	53
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	1	1	1	1	1
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	0	0	0	0	0
熊本地震復興基金	13	11	10	23	14
公共施設長寿命化等基金	53	73	101	121	136
新型コロナウイルス感染症金融対策基金	30	17	7	2	0
熊本市職員退職手当基金	-	-	-	20	0
その他	4	4	4	6	7
合計	251	263	291	355	348



歳入面からの財政健全化に向けた取組

都市計画税の増収

- 都市計画税は、これまで概ね50億円程度で安定的に推移していましたが、令和3年度より税率の引き上げ(0.2%→0.3%)を行ったことに伴い大幅に上昇し、令和5年度はマンションや課税対象家屋の増加や新型コロナウイルス感染症に伴う税制上の特例措置の終了等により更に増加しています。
- 他の指定都市と比較すると、本市の都市計画税はこれまで最下位でしたが、これにより、20市中17位へと上昇しました。なお、都市計画税は、用途が定められた目的税であり、令和6年度は、坪井龍田陳内線や花園上熊本線、池田町花園線などの街路整備事業等に活用しています。

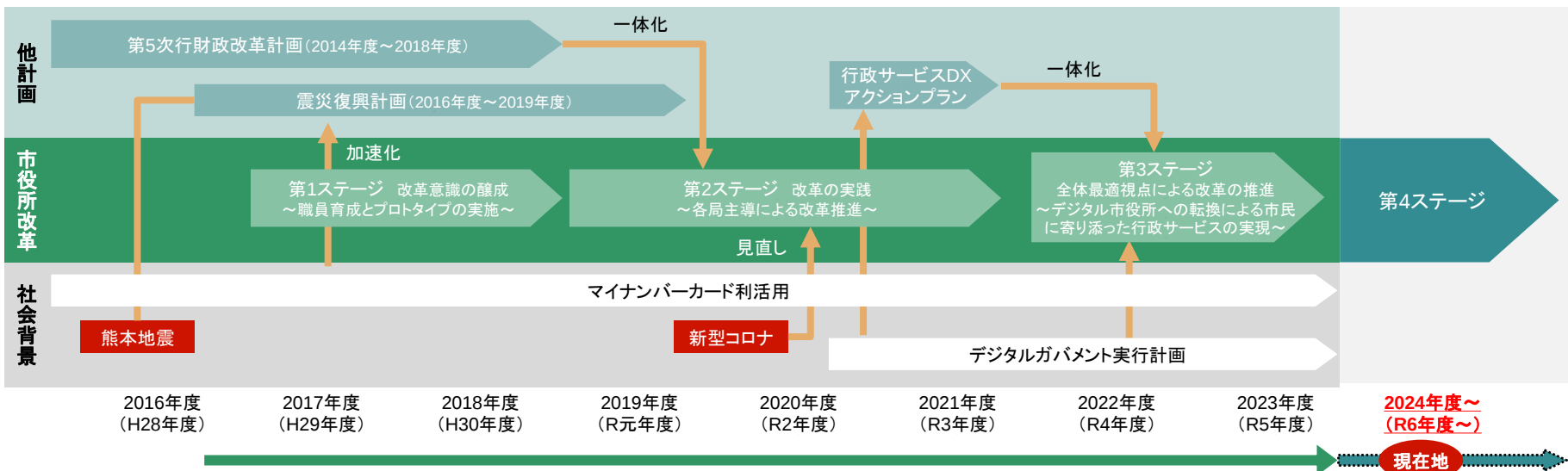


市税徴収率の推移



市役所改革プラン2027(第4ステージ)

- 少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少をはじめ、個人の価値観の多様化やデジタル社会の進展等により本市を取り巻く状況が大きく変化しています。
- 今後経営資源が大きく制約されることが想定される中、複雑・多様化する行政課題に対応し、本市がめざす「上質な生活都市」の実現に向け持続可能な市政運営体制を構築していくため、平成29年度(2017年度)から市役所改革に取り組んでいます。
- 令和5年度(2023年度)末をもって、市役所改革プラン2023(第3ステージ)が終了となることから、不断の改革に向け、現状と課題分析を踏まえ新たなプラン(第4ステージ)を策定しました。



<市役所改革プラン2027>

ミッション(市役所改革の使命・役割)
上質な生活都市の実現

社会・経済環境のめまぐるしい変化や、人口減少・少子高齢化社会の到来を迎える中、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、これまでの価値観や意識、業務手法などを抜本的に改革し、本市がめざすまちの姿「上質な生活都市」を実現します。

ビジョン(市役所改革がめざす姿)
市民満足度の高い市役所・職員満足度の高い市役所

市民との対話を通じ、本当に必要なことは何かを考え、真に市民が求める付加価値のある質の高いサービスを提供する市役所。そして、職員が有機的に活動でき、成長を実感し、職員にとって働きやすい・働きたい市役所をめざします。

バリュー(行動指針・価値観)
自ら考え・自ら見直し・自ら行動する

現状の行政サービスや手法にとらわれることなく、自ら考え、解決策を提案し、組織内で議論を交わし、行動します。

くまもと
ACTION
私たちは上質な生活都市を実現します

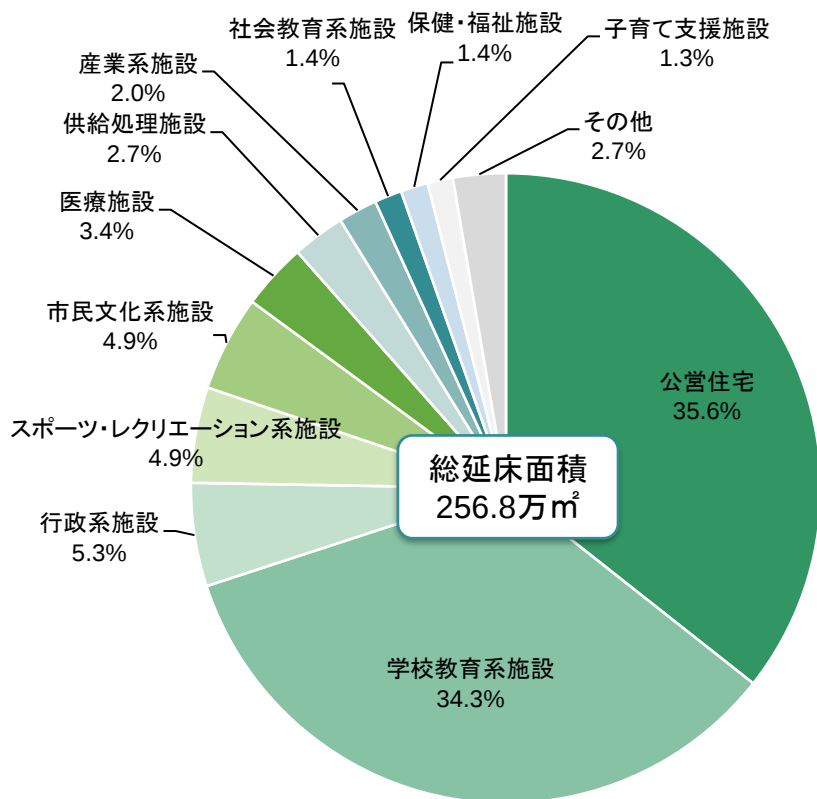
市民
満足度

職員
満足度

「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進

- 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に整備してきた公共施設等が、老朽化に伴い一斉に更新時期を迎え、公共建築物においては毎年度約225億円(事業費ベース)の更新コストが必要になると試算(試算期間:~2055[R37]年)
- 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、3つの基本方針(資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減)を設定
- 公共建築物においては、本市の財政運営との整合を図りつつ、今後5年間の大規模改修や建替等の計画を取りまとめて策定した「実施計画」を毎年度見直ししながら取組を推進

公共建築物の保有状況(令和3年4月1日時点)



公共施設マネジメントの基本方針

方針1

資産総量の適正化

施設の複合化・規模適正化等により総延床面積を20%削減します

方針2

施設の長寿命化の推進

計画保全に取り組み、耐用年数70年を目標に長寿命化を図ります

方針3

施設運営に要する総コストの削減

民間活力の導入や、様々な観点から施設運営の見直しを行います



熊本市財政の中期見通し(2025(令和7)年3月時点の推計)

- 熊本地震の影響を含め、令和7年度当初予算をベースに、令和11年度までの今後5年間の見通しを作成
- 熊本地震で5億円の収支不足が見込まれるものの、市税等の自主財源の涵養や、その他の経費における歳出改革などの取組により、全体では収支不足は発生しないと見込んでいる

収支総括

- R7年度を含むR11年度までの今後5年間で、収支不足は発生しないと見込んでいる。

(単位:億円)

歳入	2025		2026		2027		2028		2029	
	(R7)	伸率	(R8)	伸率	(R9)	伸率	(R10)	伸率	(R11)	伸率
市税	1,338	5.0%	1,355	1.3%	1,362	0.5%	1,375	1.0%	1,388	1.0%
実質的な地方交付税	662	▲4.9%	672	1.5%	685	1.9%	684	▲0.2%	679	▲0.7%
国県支出金	1,247	▲4.0%	1,194	▲4.3%	1,201	0.6%	1,214	1.1%	1,215	0.1%
市債(臨財債除く)	330	14.2%	292	▲11.5%	344	17.8%	333	▲3.2%	334	0.3%
その他収入	616	▲12.0%	644	4.6%	632	▲1.9%	664	5.1%	605	▲8.9%
合計A	4,193	▲1.5%	4,157	▲0.9%	4,224	1.6%	4,270	1.1%	4,221	▲1.2%

歳出	2025		2026		2027		2028		2029	
	(R7)	伸率	(R8)	伸率	(R9)	伸率	(R10)	伸率	(R11)	伸率
義務的経費	2,503	▲3.6%	2,529	1.0%	2,530	0.0%	2,615	3.4%	2,601	▲0.5%
うち人件費	867	▲3.9%	896	3.3%	863	▲3.7%	909	5.3%	863	▲5.1%
うち扶助費	1,255	▲5.4%	1,242	▲1.0%	1,263	1.7%	1,285	1.7%	1,308	1.8%
うち公債費	381	3.3%	391	2.6%	404	3.3%	421	4.2%	430	2.1%
投資的経費	552	14.5%	523	▲5.3%	559	6.9%	533	▲4.7%	531	▲0.4%
その他経費	1,138	▲3.5%	1,105	▲2.9%	1,135	2.7%	1,122	▲1.2%	1,089	▲2.9%
合計B	4,193	▲1.5%	4,157	▲0.9%	4,224	1.6%	4,270	1.1%	4,221	▲1.2%

収支A-B	0	0	0	0	0
うち熊本地震分	▲ 5	▲ 8	▲ 12	▲ 10	▲ 11

実質公債費比率	5.8%	6.0%	6.5%	7.1%	7.7%
将来負担比率	102.7%	109.7%	116.6%	122.1%	125.1%
経常収支比率	95.0%	94.1%	95.0%	95.7%	96.1%
市債残高(臨財債除く)	2,518	2,608	2,761	2,874	2,982

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- 市税は、予定されている税制改正等の影響を反映
- 実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- 市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- 人件費は、2025(R7)年度当初予算における職員数(教職員を含む)を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計
- 扶助費は、過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計
- 公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- 投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等や、令和6年8月に策定した「新庁舎整備に関する基本構想」における概算事業費616億円で試算。



外郭団体の状況（2024（令和6）年度決算）

- 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外郭団体（出資比率50%以上）の決算状況（2024（R6）年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産 （資本金）	本市出資金	本市 出資割合	令和6年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	1	252	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	50	50	100%	△ 6	413	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△ 2	105	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	80	80	100%	△ 59	219	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	△ 1	228	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	△ 4	163	0	0
熊本市文化スポーツ財団	一般財団法人	92	70	76%	15	412	0	0
熊本市公共交通公社	一般財団法人	156	156	100%	31	31	0	0

外郭団体経営改革計画の取組

【計画期間】2004（H16）～2018（H30）年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
（補助金削減・派遣職員の引上げ）
- 公益法人への移行

主な取組

- 熊本市土地開発公社の解散（2004（H16）年度）
- 福祉公社の解散（2005（H17）年度）
- （財）熊本市住宅協会の解散（2011（H23）年度）
- （公財）熊本市水道サービス公社と（公財）熊本市下水道技術センターの統合（2016（H28）年度）
- 職員派遣を38名→9名へ減員（2004（H16）～2016（H28）年度）



統一的な基準による地方公会計

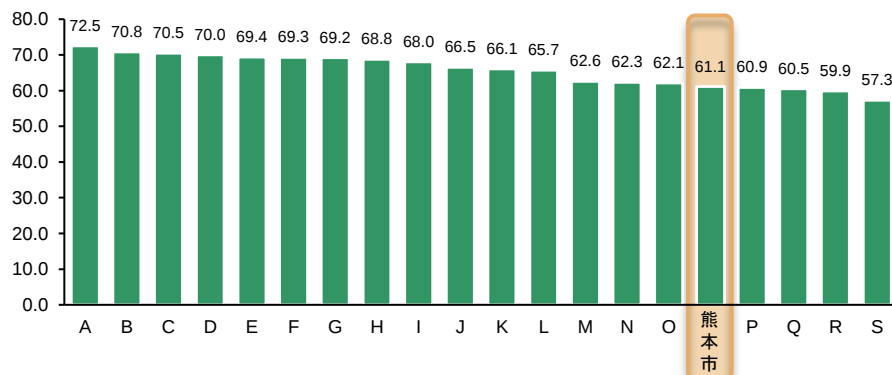
- 統一的な基準による財務書類を整備することにより、外部へのわかりやすい財務情報の開示や予算編成・公共施設マネジメント等への活用を実施している

(抜粋)貸借対照表(2024(R6).3.31現在)

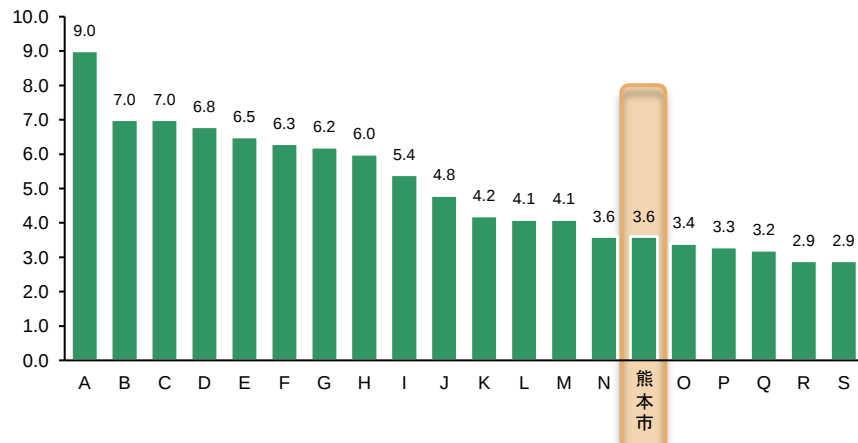
<資産> 7,864億円	固定資産 7,595億円	固定負債 5,262億円	<負債> 5,749億円
	内訳 ①有形固定資産 7,091億円 ②無形固定資産 30億円 ③投資その他の資産 474億円	流動負債 487億円	
	流動資産 269億円	<純資産> 2,115億円 内訳 ①固定資産等形成分 7,638億円 ②余剰分(不足分)▲5,523億円	

外部へのわかりやすい財務情報の開示の例

有形固定資産減価償却率の他都市比較(R3決算)



受益者負担比率の他都市比較(R3決算)



IV 熊本市債について



IV.熊本市債について(全国型市場公募地方債の発行の取組)



2025(令和7)年度の起債計画

- 市場公募債を11月に100億円発行
- 指定都市への移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加してきた
- 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

2025(R7)年度 公募公債の発行計画

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	2025(令和7)年11月12日(水)
【発行日】	2025(令和7)年11月28日(金)
【募集期間】	11月12日(水)～11月20日(木)

公募公債の発行実績(過去5ヵ年)

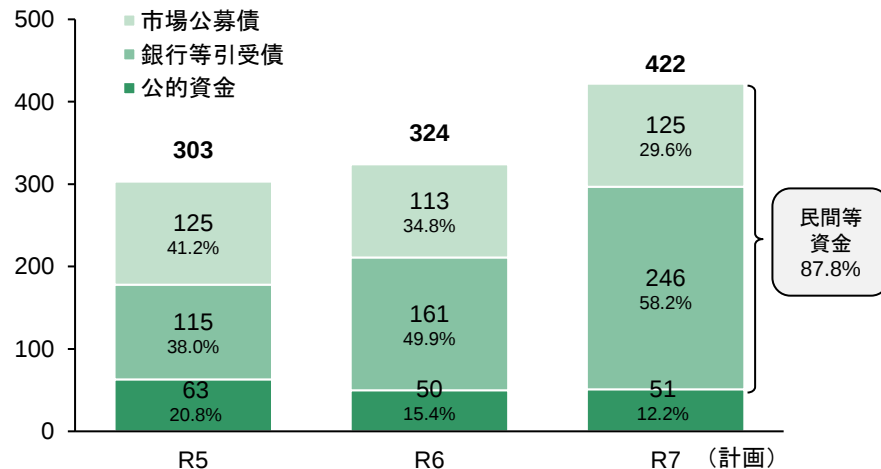
種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
R2	R2.11.27	10年(満期一括)	100億円	0.135%	100円00銭
R3	R3.11.26	10年(満期一括)	100億円	0.130%	100円00銭
R4	R4.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.449%	100円00銭
R5	R5.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.938%	100円00銭
R6	R6.11.29	10年(満期一括)	100億円	1.120%	100円00銭

2027(R7)年度 熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団

銀行団	証券団
肥後銀行	みずほ証券
みずほ銀行	大和証券
熊本第一信用金庫	野村證券
三菱UFJ銀行	SMBC日興証券
あおぞら銀行	東海東京証券
熊本銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
熊本県信用組合	岡三証券
熊本信用金庫	しんきん証券
熊本中央信用金庫	SBI証券
三井住友銀行	パークレイズ証券
	丸三証券

市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)

(単位:億円)



熊本市は、「恵まれた環境をまもり、育み、未来へつなぐ、持続可能な環境都市」の実現に向けグリーン/ブルーボンドを継続発行します

グリーン/ブルーボンドの発行概要

年限	10年(満期一括償還)
発行総額	50億円
各公債の金額	1,000万円
資金使途	環境問題の解決に貢献する事業に限定
条件決定日/ 払込日	条件決定日: 令和7年10月10日(金) / 払込日: 令和7年10月22日(水)
主幹事	みずほ証券株式会社(事務)、大和証券株式会社
適合性評価	本債券の発行に際し、資金使途などを明記した発行の枠組み(グリーン/ブルーボンド・フレームワーク)を策定し、第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版、国際金融公社(IFC)によるBlue Finance Guidelines への適合性について最上位である「Green1(F)」及び「Blue1(F)」の評価を取得
購入対象先	法人向け

発行意義

- 気候変動や自然資源の保全などへの関心が高まる中で、債券市場においてこれらに資するグリーンボンドへの関心・理解が深まっており、本市の環境への取組を広くPRするため、グリーン/ブルーボンドを継続的に発行していくことにしました
- 本市は、市民の水道水源を100%地下水でまかなう「日本一の地下水都市」として、恵まれた水資源の保全に向けて取組んでおり、それらの取組はブループロジェクトとしても評価を取得しています

※ブループロジェクト: グリーンプロジェクトの一種。海洋生物を含む海洋保資源の保全や安全な水と衛生的な水環境、水資源の有効利用にも資するプロジェクト

IV.熊本市債について(グリーンボンドの概要)



グリーンボンド原則事業区分	グリーン適格プロジェクト
再生可能エネルギー	○ 市有施設への再生可能エネルギー設備の導入（太陽光発電設備や蓄電池） ⇒温室効果ガスの排出量削減
エネルギー効率	○ 市有施設の省エネルギー化（照明のLED化、省エネルギー機器の導入等） ⇒温室効果ガスの排出量削減 ⇒エネルギー利用量削減
汚染防止及び抑制	○ 環境汚染物質に対する分析・検査体制整備（大気・有害化学物質） ⇒有害物質の排出削減（大気・有害化学物質汚染の防止）
グリーンビルディング	○ 市有施設の新築・改修（ZEB化） ⇒環境負荷の低減（温室効果ガスの排出量削減）
クリーン輸送	○ 電気自動車の導入及び充電インフラ設備の整備 ○ 自転車利活用の推進（自転車走行空間・駐輪場の整備） ⇒温室効果ガスの排出量削減
気候変動への適応	○ 道路整備（排水・透水性舗装、無電柱化の整備等） ○ 急傾斜地崩壊対策 ○ 河川整備（浸水被害の防止・軽減に向けた河道拡幅や排水路整備等） ○ 農地防災対策（排水機場、ため池等の整備・改修） ○ 港湾・海岸保全施設・漁港の整備（防波堤、護岸等の整備） ○ ヒートアイランド対策（緑地の創出等） ○ 防災情報収集・伝達体制の整備 ⇒水災害など発生時の安全・信頼できるインフラの維持 ⇒水災・土砂災害など発生時の被害リスクの軽減 ⇒ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制 ⇒急傾斜地崩壊対策や河川整備等による災害リスク軽減とともに、良好な自然環境の保全
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	○ 水や緑などの良好な自然環境の保全（緑地の保全・整備等） ⇒江津湖等の自然景観の保全 ⇒野生生物の生育環境保全 ⇒緑地面積の増加（水源かん養、温室効果ガスの吸収） ⇒良好な自然環境の維持を通じた地下水の保全
グリーンボンド原則事業区分	ブルー適格プロジェクト※
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	○ 水源かん養林整備（森林・林道の整備） ⇒かん養域の保全による地下水の維持・回復と持続可能な水供給
持続可能な水資源及び廃水管理	○ 水環境の教育施設等の整備 ⇒地下水保全に対する市民の理解の醸成及び将来の担い手育成により、水資源の持続的な保全に貢献
持続可能な水資源及び廃水管理 汚染防止及び抑制	○ 硝酸性窒素削減対策事業（家畜排せつ物の処理施設等の整備） ○ 地下水の水質・水量に対する監視・分析・検査体制整備 ○ 地下水保全に寄与する水道施設や公共下水道等の整備 ⇒適切な処理及び監視等による水質・水量の維持 ⇒地下水の水質悪化、地下水位や湧水量等の環境リスクへの対応による生活環境の保全 ⇒安定的な飲用水の供給

IV.熊本市債について(グリーンボンドの主な充当予定事業)

主な資金使途

気候変動への適応

① 道路整備

- 台風等による風水害の防止・軽減を図る道路の排水性・透水性舗装

② 河川整備

- 豪雨等による洪水被害の防止・軽減を図る河川の河道拡幅

③ 農地防災対策

- 排水機場やため池の整備・改修

④ 防波堤・護岸等の整備

- 台風等による高潮・高波被害の防止する海岸堤防や防波堤等の整備

生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 持続可能な水資源及び廃水管理／汚染防止及び抑制

① 水源かん養林整備(森林・林道の整備)

- 森林の水源涵養機能に着目した上流域での森林・林道の整備

② 地下水の水質・水量に対する監視・分析・検査体制整備

- 水質測定機器等の整備

③ 地下水保全に寄与する水道施設や公共下水道の整備

- 上水道施設における配水管や配水ポンプ等の整備
- 下水道施設における下水道管や浄化センター等の整備



旧天明新川改修後

河川整備

熊本市の水道と下水道

水は、海や陸から蒸発して雲となり、雨や雪となって、再び地上に降り注ぎ、河川水や地下水として自然に恵を与え、再び海への流れっていきます。水はこのように姿を変えながら、絶えず自然の中で循環しています。



地下水保全に寄与する水道施設や
公共下水道の整備

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話: 096-328-2085

FAX: 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ>

<https://www.city.kumamoto.jp/>

[トップ](#) [▶ 行政情報](#) [▶ 財政・行政改革](#) [▶ 財政](#)

